

中間報告書

(第15期中) 自 2021年4月1日
至 2021年9月30日

住信 S B I ネット銀行株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

目 次

頁

【表紙】

【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	3
第2【事業の状況】	4
1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	4
2【事業等のリスク】	4
3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4【経営上の重要な契約等】	20
5【研究開発活動】	20
第3【設備の状況】	21
1【主要な設備の状況】	21
2【設備の新設、除却等の計画】	21
第4【公表会社の状況】	22
1【株式等の状況】	22
2【役員の状況】	23
第5【経理の状況】	24
1【中間連結財務諸表等】	25
2【中間財務諸表等】	57

【表紙】

【公表書類】	中間報告書
【公表日】	2021年11月26日
【中間会計期間】	第15期中（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	住信SBIネット銀行株式会社
【英訳名】	SBI Sumishin Net Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 円山 法昭
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員兼コーポレート本部長 横井 智一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-1010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員兼コーポレート本部長 横井 智一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度
		中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	2019年度	2020年度
		(自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日)	(自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日)	(自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日)	(自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日)	(自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日)
連結経常収益	百万円	37,383	37,761	38,942	77,737	78,754
連結経常利益	百万円	8,563	9,856	10,545	19,000	20,726
親会社株主に帰属する中間 純利益	百万円	5,784	6,763	8,481	—	—
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	—	—	—	12,570	13,928
連結中間包括利益	百万円	7,505	7,403	8,739	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	11,948	14,741
連結純資産額	百万円	114,501	126,348	142,425	118,944	134,182
連結総資産額	百万円	5,824,783	6,539,440	7,620,676	6,373,777	7,233,344
1株当たり純資産額	円	75,907.76	83,769.92	94,433.60	78,853.87	88,636.74
1株当たり中間純利益	円	3,835.98	4,485.45	5,624.54	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	8,335.88	9,236.85
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	1.96	1.93	1.86	1.86	1.84
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	116,060	△83,618	△44,465	384,721	268,109
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	19,018	50,029	42,879	47,577	△39,804
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	40	—	△632	40	—
現金及び現金同等物の中間 期末残高	百万円	986,002	1,249,632	1,509,308	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	—	—	—	1,283,221	1,511,526
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	556 (196)	588 (168)	630 (166)	584 (200)	638 (182)

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 従業員数は、嘱託及び臨時作業員の平均雇用人員を()内に外書きで記載しております。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
決算年月		2019年9月	2020年9月	2021年9月	2020年3月	2021年3月
経常収益	百万円	36,072	36,202	36,767	74,569	75,285
経常利益	百万円	8,386	9,942	10,077	18,738	20,608
中間純利益	百万円	5,701	6,991	8,421	——	——
当期純利益	百万円	——	——	——	12,477	13,900
資本金	百万円	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数	千株	1,507	1,507	1,507	1,507	1,507
純資産額	百万円	114,364	126,438	142,203	118,798	133,521
総資産額	百万円	5,824,815	6,539,538	7,619,607	6,373,242	7,204,724
預金残高	百万円	5,213,762	5,743,684	6,628,434	5,392,277	6,293,877
貸出金残高	百万円	3,780,302	4,281,912	5,020,656	4,043,990	4,566,789
有価証券残高	百万円	681,884	597,725	649,811	645,361	692,622
1株当たり配当額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	1.96	1.93	1.86	1.86	1.85
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	522 (194)	551 (163)	511 (129)	549 (197)	525 (143)

(注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 従業員数は、嘱託及び臨時作業員の平均雇用人員を()内に外書きで記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。主要な関係会社について、SBIカード株式会社が清算されたため、当社の連結の範囲から除外しております。また、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった主要な会社は次のとおりであります。

SBIカード株式会社

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2021年9月30日現在

セグメントの名称	デジタルバンク事業	BaaS事業	合計
従業員数 (人)	541 (163)	89 (3)	630 (166)

- (注) 1. 臨時従業員数は、() 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員14名を含んでおります。
3. 当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 当社の従業員数

2021年9月30日現在

セグメントの名称	デジタルバンク事業	BaaS事業	合計
従業員数 (人)	462 (129)	49 (-)	511 (129)

- (注) 1. 臨時従業員数は、() 内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員12名を含んでおります。
3. 当社の従業員組合は結成されておられません。労使間においては特記すべき事項はありません。
4. 当中間会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営の基本方針に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営の基本方針はありません。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた中長期的な経営戦略及び対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当中間報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

主要なリスクとその内容	当社グループにおける対応策
<u>銀行代理業者に対するモニタリングやネオバンクサービス提供にかかる複雑なリスク</u> 主に住宅ローン商品を販売する銀行代理業者においては、その店舗網が重要な販売経路となっており、リスクが複雑化しております。そのため、モニタリングが適切に機能しなかった場合は顧客影響・業務影響等のリスクが一層顕在化する可能性があります。 また、ネオバンク事業は、スキーム上、各提携先が当社の銀行代理業者として銀行機能をサービス提供する枠組みであることに加え、新規事業のため不確定要因が多く、提携先拡大に伴う顧客影響・業務影響等のリスクが一層顕在化する可能性があります。	当社グループでは、当該銀行代理業者を通じた銀行機能サービスの提供における様々なリスクに対応できるよう、銀行代理業者毎の特性を踏まえたモニタリング体制、管理態勢を構築することで、当該リスクの極小化に努めるとともに、お客様への適切な銀行サービス提供体制を確保しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

(金融経済環境)

当中間連結会計期間を振り返りますと、新型コロナウイルス新型株の感染など将来への不安要素は依然として残るものの、主要国の金融政策として将来のテーパリングに向けた動きも見られるなど、景気は比較的安定して推移しております。

日本経済においても、首都圏をはじめとした緊急事態宣言等が長期化し、外出・イベント等の自粛に伴う景気への影響が懸念されておりましたが、過度な景気後退懸念は減少しつつあります。

株式市場においては、新型コロナウイルスのワクチン報道により日経平均株価は2021年初には3万円台に高騰した後に、緩やかな調整局面に入っておりましたが、期の後半には再び3万円台を回復など、比較的安定して推移しております。為替市場も同様に、ワクチン報道後にはドル回帰の動きとなりドル円は110円近辺で推移しておりますが、主要国のテーパリングに向けた動きを背景として、緩やかな円安傾向となっております。日本の金融資本市場においては、日本銀行による金融政策決定会合で大規模緩和が維持されるなか、長期金利は緩やかに低下しました。

規制面では、本年5月に新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るため、銀行業の経営資源を主として活用して営むデジタル化や地方創生など持続可能な社会の構築に資する業務への追加を含む「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律」が成立しました。

(事業の経過等)

当社は、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その実現に力を注いでまいりました。2021年9月で開業14周年を迎え、多くのお客さまからご支持をいただいた結果、9月末時点で預金総額は6兆6,267億円となりました。

デジタルバンク事業においては、当社の主力商品である住宅ローンでは、より多くのお客さまに当社商品を提供できるよう当中間連結会計期間も銀行代理業の拡大に努めており、複数の企業と新たな銀行代理業委託契約を締結しております。こうした取組みの結果、2021年8月には開業来の住宅ローン累計取扱額が7兆円を突破しました。また、2021年5月には、フラット35専門店舗「フラットプラザ」の第1号店として、当社を所属銀行とする銀行代理業者であるグッドモーゲージ株式会社が「フラットプラザ新宿」を出店しました。フラット35専門店舗の出店により、「フラット35」に精通した専門スタッフが対面でお客さまの相談対応や手続きができる環境を整え、より多くのお客さまに安心して住宅ローンを提供することを目指してまいります。

BaaS事業においては、2021年6月には、株式会社ヤマダホールディングスのグループ会社である、ヤマダファイナンスサービス株式会社との共同事業として、「YAMADA NEOBANK」を、2021年8月には、株式会社オープンハウスのグループ会社である、株式会社おうちリンクとの共同事業として、「おうちバンク」をリリースしました。引き続き、当社は様々な企業に対し、当社の金融インフラをBaaS (Banking as a Service) として提供し、より多くのお客さまに最先端のテクノロジーを活用した金融サービスの提供を推進してまいります。

今後も引き続き、「住信SBIネット銀行のフィデューシャリー・デューティーに関する取組について」にも掲げている「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの開発・改善を進めてまいります。

(業績)

① 当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間末日現在における口座数は493万件と、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当中間連結会計期間の損益の状況につきましては、経常利益が105億円（前年同期比7.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が84億円（同25.4%増）となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引き続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は5,624円54銭となりました。

② 資産負債の状況

資産負債の状況につきまして、連結総資産は前連結会計年度末比3,873億円増加し7兆6,206億円となりました。このうち、貸出金は同4,208億円増加し5兆55億円、有価証券は同427億円減少し6,407億円、買入金銭債権は同80億円増加し2,903億円となっております。

一方、負債は、同3,790億円増加し7兆4,782億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に同3,350億円増加し6兆6,267億円となっております。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益84億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、同82億円増加し1,424億円となりました。

③ セグメントの状況

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、「デジタルバンク事業」については、住宅ローン実行による貸出事務手数料や決済関連手数料といった役務取引等収益が寄与し、業務粗利益が254億円（前年同期比11.7%増）、経常利益は111億円（同12.8%増）となりました。「BaaS事業」については、連結子会社の売上高が堅調に推移した一方、継続的なシステム投資に加え、新たな「NEOBANK®」サービスのリリースによる外注費計上等により、業務粗利益が7億円（同6.0%減）、経常損失は6億円（前年同期は11百万円の経常利益）となりました。

当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

④ キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが444億円の支出（前年同期は836億円の支出）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが428億円の収入（前年同期は500億円の収入）、財務活動によるものが6億円の支出（前年同期は該当なし）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ22億円減少し、1兆5,093億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は183億円、役務取引等収支は56億円、その他業務収支は19億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用収支は171億円、役務取引等収支は54億円、その他業務収支は14億円となりました。一方、国際業務部門は、資金運用収支は12億円、役務取引等収支は1億円、その他業務収支は5億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前中間連結会計期間	16,454	816	17,271
	当中間連結会計期間	17,130	1,265	18,395
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	18,404	2,296	1 20,698
	当中間連結会計期間	18,761	2,314	10 21,065
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	1,949	1,479	1 3,427
	当中間連結会計期間	1,631	1,048	10 2,669
役務取引等収支	前中間連結会計期間	3,182	100	3,283
	当中間連結会計期間	5,467	138	5,606
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	13,551	195	13,746
	当中間連結会計期間	15,048	241	15,289
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	10,368	95	10,463
	当中間連結会計期間	9,581	102	9,683
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,742	1,118	2,860
	当中間連結会計期間	1,404	504	1,908
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	1,901	1,132	3,034
	当中間連結会計期間	1,536	504	2,041
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	159	14	173
	当中間連結会計期間	132	—	132

(注) 1. 国内業務部門は円建諸取引、国際業務部門は外貨建諸取引（外貨預金等）であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間3百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定につきましては国内・国際業務部門合計の平均残高が6兆3,644億円、利回りが0.66%となりました。また資金調達勘定につきましては平均残高が7兆2,118億円、利回りが0.07%となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は、資金運用勘定の平均残高が6兆783億円、利回りが0.61%となりました。また資金調達勘定の平均残高が6兆9,264億円、利回りが0.04%となりました。一方、国際業務部門では、資金運用勘定の平均残高が3,092億円、利回りが1.49%となりました。また資金調達勘定の平均残高が3,085億円、利回りが0.67%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(3,420) 5,458,810	(1) 18,404	0.67
	当中間連結会計期間	(23,115) 6,078,325	(10) 18,761	0.61
うち貸出金	前中間連結会計期間	4,154,644	16,788	0.81
	当中間連結会計期間	4,733,301	17,010	0.72
うち有価証券	前中間連結会計期間	338,038	748	0.44
	当中間連結会計期間	329,496	658	0.39
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	2,404	3	0.29
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	247,935	537	0.43
	当中間連結会計期間	278,966	675	0.48
うち預け金	前中間連結会計期間	650,617	325	0.09
	当中間連結会計期間	649,827	399	0.12
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,895,680	1,949	0.06
	当中間連結会計期間	6,926,411	1,631	0.04
うち預金	前中間連結会計期間	5,381,386	1,066	0.03
	当中間連結会計期間	6,184,221	942	0.03
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	89,562	△19	△0.04
	当中間連結会計期間	50,213	△6	△0.02
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	38,315	1	0.00
	当中間連結会計期間	126,502	6	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	400,000	—	—
	当中間連結会計期間	579,300	56	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間556,647百万円、当中間連結会計期間971,720百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間13,693百万円、当中間連結会計期間14,179百万円）及び利息（前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間3百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	291,423	2,296	1.57
	当中間連結会計期間	309,211	2,314	1.49
うち貸出金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち有価証券	前中間連結会計期間	270,573	2,295	1.69
	当中間連結会計期間	289,199	2,314	1.59
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	633	1	0.35
	当中間連結会計期間	641	1	0.33
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(3,420) 290,167	(1) 1,479	1.01
	当中間連結会計期間	(23,115) 308,506	(10) 1,048	0.67
うち預金	前中間連結会計期間	285,688	997	0.69
	当中間連結会計期間	284,017	372	0.26
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間一百万円、当中間連結会計期間一百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	5,746,813	20,698	0.71
	当中間連結会計期間	6,364,421	21,065	0.66
うち貸出金	前中間連結会計期間	4,154,644	16,788	0.81
	当中間連結会計期間	4,733,301	17,010	0.72
うち有価証券	前中間連結会計期間	608,611	3,043	0.99
	当中間連結会計期間	618,695	2,972	0.95
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	2,404	3	0.29
うち買入金銭債権	前中間連結会計期間	247,935	537	0.43
	当中間連結会計期間	278,966	675	0.48
うち預け金	前中間連結会計期間	651,250	326	0.10
	当中間連結会計期間	650,469	400	0.12
資金調達勘定	前中間連結会計期間	6,182,427	3,427	0.11
	当中間連結会計期間	7,211,802	2,669	0.07
うち預金	前中間連結会計期間	5,667,075	2,064	0.07
	当中間連結会計期間	6,468,238	1,314	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	89,562	△19	△0.04
	当中間連結会計期間	50,213	△6	△0.02
うち債券貸借取引受 入担保金	前中間連結会計期間	38,315	1	0.00
	当中間連結会計期間	126,502	6	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	400,000	—	—
	当中間連結会計期間	579,300	56	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間556,647百万円、当中間連結会計期間971,720百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間13,693百万円、当中間連結会計期間14,179百万円）及び利息（前中間連結会計期間4百万円、当中間連結会計期間3百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は国内・国際業務部門合計で152億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は150億円となりました。一方、国際業務部門では2億円となりました。

また、役務取引等費用は国内・国際業務部門合計で96億円となりました。これを国内・国際業務部門別にみますと、国内業務部門は95億円となりました。一方、国際業務部門では1億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前中間連結会計期間	13,551	195	13,746
	当中間連結会計期間	15,048	241	15,289
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	7,399	51	7,451
	当中間連結会計期間	9,109	65	9,174
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,091	59	1,150
	当中間連結会計期間	1,524	77	1,601
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	361	—	361
	当中間連結会計期間	507	—	507
うち代理業務	前中間連結会計期間	1,030	—	1,030
	当中間連結会計期間	1,156	—	1,156
役務取引等費用	前中間連結会計期間	10,368	95	10,463
	当中間連結会計期間	9,581	102	9,683
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,359	—	1,359
	当中間連結会計期間	1,728	—	1,728

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	5,433,654	308,859	5,742,513
	当中間連結会計期間	6,353,430	273,341	6,626,771
うち流動性預金	前中間連結会計期間	3,817,636	—	3,817,636
	当中間連結会計期間	4,732,930	—	4,732,930
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,613,930	—	1,613,930
	当中間連結会計期間	1,618,786	—	1,618,786
うちその他	前中間連結会計期間	2,087	308,859	310,946
	当中間連結会計期間	1,713	273,341	275,055
総合計	前中間連結会計期間	5,433,654	308,859	5,742,513
	当中間連結会計期間	6,353,430	273,341	6,626,771

(注) 1. 流動性預金とは、普通預金であります。

2. 定期性預金とは、定期預金であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 （百万円）	構成比（%）	金額 （百万円）	構成比（%）
国内	4,281,973	100.00	5,005,501	100.00
金融業	54,696	1.28	52,307	1.05
個人	3,841,416	89.70	4,320,620	86.32
国	385,309	9.00	631,882	12.62
その他	552	0.02	691	0.01
海外	—	—	—	—
合計	4,281,973	—	5,005,501	—

(注) 特別国際金融取引勘定は該当ありません。

② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前中間連結会計期間	147,829	—	147,829
	当中間連結会計期間	185,917	—	185,917
地方債	前中間連結会計期間	75,441	—	75,441
	当中間連結会計期間	54,330	—	54,330
短期社債	前中間連結会計期間	13,498	—	13,498
	当中間連結会計期間	13,498	—	13,498
社債	前中間連結会計期間	77,505	—	77,505
	当中間連結会計期間	96,669	—	96,669
株式	前中間連結会計期間	36	—	36
	当中間連結会計期間	64	—	64
その他の証券	前中間連結会計期間	6,237	271,352	277,590
	当中間連結会計期間	3,413	286,869	290,282
合計	前中間連結会計期間	320,548	271,352	591,901
	当中間連結会計期間	353,894	286,869	640,764

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2021年9月30日
1. 連結自己資本比率（2／3）	8.09
2. 連結における自己資本の額	1,251
3. リスク・アセットの額	15,463
4. 連結総所要自己資本額	618

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2021年9月30日
1. 自己資本比率（2／3）	8.12
2. 単体における自己資本の額	1,282
3. リスク・アセットの額	15,772
4. 単体総所要自己資本額	630

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2020年9月30日	2021年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	26
危険債権	9	7
要管理債権	5	7
正常債権	42,793	50,027

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が高く、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間では、「資金利益」は、貸出金が順調に増加したことを主因として、前連結会計年度比11億円の増益となりました。「役務取引等利益」は、貸出事務手数料が増加したことを主因として、同23億円の増益となりました。以上の結果、「業務粗利益」は、同24億円の増益の259億円となりました。一方、「営業経費」につきましては、外注費の増加を主因として、同25億円の費用増加となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
業務粗利益	23,415	25,910	2,495
資金利益	17,271	18,395	1,124
役務取引等利益	3,283	5,606	2,323
その他業務利益	2,860	1,908	△952
うち債券関係損益	1,411	795	△616
営業経費	△13,283	△15,809	△2,526
与信関係費用	△335	△76	259
株式等関係損益	208	287	78
持分法による投資損益	8	12	3
その他	△157	222	379
経常利益	9,856	10,545	689
特別損益	△252	△96	155
税金等調整前中間純利益	9,604	10,449	845
法人税、住民税及び事業税	△2,859	△2,006	852
法人税等調整額	9	36	26
法人税等合計	△2,849	△1,969	879
中間純利益	6,754	8,479	1,724
非支配株主に帰属する中間純利益	△9	△1	7
親会社株主に帰属する中間純利益	6,763	8,481	1,717

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(2) 財政状態の分析

①貸出金

2021年9月30日現在の貸出金は前連結会計年度末比4,208億円増加の5兆55億円となりました。なお、住宅ローン残高は、同2,504億円増加の3兆9,843億円となっております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
貸出金残高(末残)	4,584,695	5,005,501	420,806
うち住宅ローン残高	3,733,964	3,984,366	250,401

○リスク管理債権の状況

2021年9月30日現在のリスク管理債権は前連結会計年度末比1億円減少の42億円となりました。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破綻先債権	475	333	△142
延滞債権	3,232	3,074	△158
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	664	798	134
合計	4,372	4,206	△165

○金融再生法開示債権の状況

2021年9月30日現在の金融再生法開示債権は前連結会計年度末比4,207億円増加の5兆69億円となりました。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,921	2,653	△267
危険債権	738	753	15
要管理債権	664	798	134
正常債権	4,581,887	5,002,787	420,899
合計	4,586,211	5,006,993	420,781

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

②有価証券

2021年9月30日現在の有価証券は前連結会計年度末比427億円減少の6,407億円となりました。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
国債	225,313	185,917	△39,396
地方債	59,928	54,330	△5,598
短期社債	13,498	13,498	0
社債	86,464	96,669	10,205
株式	52	64	12
その他の証券	298,235	290,282	△7,953
合計	683,493	640,764	△42,729

③預金

2021年9月30日現在の預金は前連結会計年度末比3,350億円増加の6兆6,267億円となりました。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
流動性預金	4,411,059	4,732,930	321,871
定期性預金	1,591,515	1,618,786	27,270
その他の預金	289,131	275,055	△14,075
譲渡性預金	—	—	—
合計	6,291,705	6,626,771	335,065

- (注) 1. 流動性預金とは普通預金であります。
2. 定期性預金とは定期預金であります。

④純資産の部

2021年9月30日現在の純資産の部合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を84億円計上したことや、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の変動を要因として、前連結会計年度末比82億円増加の1,424億円となりました。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	増減(百万円)
	(百万円) (A)	(百万円) (B)	(B) - (A)
資本金	31,000	31,000	—
資本剰余金	13,625	13,625	—
利益剰余金	91,677	100,158	8,481
その他有価証券評価差額金	3,849	3,863	13
繰延ヘッジ損益	△6,494	△6,248	245
非支配株主持分	523	25	△498
合計	134,182	142,425	8,243

(3) 連結自己資本比率（国内基準）

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

2021年9月30日現在の「連結自己資本比率」は8.09%となりました。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)	増減（億円、%）
	（億円、%）（A）	（億円、%）（B）	（B）－（A）
1. 連結自己資本比率（2/3）	7.99	8.09	0.10
2. 連結における自己資本の額	1,180	1,251	71
3. リスク・アセットの額	14,774	15,463	689
4. 連結総所要自己資本額	590	618	27

（注） 連結自己資本比率については、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式により算出しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因としては、国内外の金利動向と為替動向が挙げられますが、なかでも当社の資金調達コスト・運用収益に最も影響を与えるのは国内の金利動向と考えております。こうした認識の下、当社はALM委員会を設置し、金利・為替の動向によって、資産・負債の価値及びこれらから生み出される収益が変動するリスク（市場リスク）と資金繰りリスク（流動性リスク）をモニタリングするとともに、上記のリスクをふまえた預金・貸出金利コントロールやヘッジ取引などを機動的に実施していく体制を整備しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

お客さまからお預かりした円貨及び外貨預金を基に貸出や有価証券等への投資を行うことを主業とする当社の運用方針は、原則として各通貨の預金による調達資金が各々の運用残高を上回る運営を堅持しており、為替リスクを極小化した運用ポートフォリオを常時構築することとしております。

なお、取締役会においては、各通貨の流動性リスクの他、リスクカテゴリー毎のリスク量から算出した統合リスク量とストレスシナリオに基づく想定損失額のモニタリングを行っており、その合算値がリスク資本の範囲内に収まることを四半期毎に確認しております。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「あなたのレギュラーバンク」を目指し、高い利便性・有利な金利設定などにより、インターネット専業銀行として、Webマーケティングを中心としたアプローチでお客さまに支持されてまいりました。また、銀行代理業者を選任することにより、リアルチャネルで住宅ローンを中心としたサービスをお客さまに提供し、好評を得ております。今後もネットとリアル双方のチャネルを通じて、FinTech技術の活用などによる競争力のある商品・サービスを提供してまいります。また、従来は個人のお客さまへの商品・サービスの提供を中心としておりましたが、中小企業のお客さまへも優れた商品・サービスを開発し、提供してまいります。

また、当社グループは、事業の成長性と効率性を評価する客観的な指標として、経常利益、経費率（OHR：業務粗利益に占める営業経費の比率）、資本関連指標を重視しております。2021年9月期の連結経常利益は105億円、OHRは61.01%、自己資本ROEは12.25%、規制上の自己資本比率は8.09%であり、今後も利益ベースでの着実な成長と業務効率を意識した態勢を構築・維持することにより事業を推進してまいります。資本については、資本の有効活用の観点から、収益性の高い分野への資本配賦や効率的な利益獲得を追求しつつ、財務の健全性の観点から、国内基準の規制水準である4%に適切な資本バッファを加えた水準を維持いたします。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の年度報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
住信SBIネット銀行株式会社（当社）	株式会社カシワバラ・アシスト	銀行代理契約	預金の受入れ並びに資金の貸付けを内容とする契約の締結の媒介	2021年6月17日から 2022年6月16日まで 以後1年ごと自動更新
住信SBIネット銀行株式会社（当社）	株式会社ヤマダファイナンスサービス	銀行代理契約	預金又は定期積金等の受入れ、資金の貸付け並びに為替取引を内容とする契約の締結の媒介	2021年6月21日から 2026年6月20日まで 以後5年ごと自動更新
住信SBIネット銀行株式会社（当社）	株式会社ファミリーライフサービス	銀行代理契約	預金の受入れ並びに資金の貸付けを内容とする契約の締結の媒介	2021年7月1日から 2022年6月30日まで 以後1年ごと自動更新
住信SBIネット銀行株式会社（当社）	株式会社おうちリンク	銀行代理契約	預金又は定期積金等の受入れ、資金の貸付け並びに為替取引を内容とする契約の締結の媒介	2021年8月5日から 2026年8月4日まで 以後5年ごと自動更新
住信SBIネット銀行株式会社（当社）	株式会社愛媛銀行	銀行代理契約	預金の受入れ並びに為替取引を内容とする契約の締結の媒介	2021年9月6日から 2026年9月5日まで 以後5年ごと自動更新

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【公表会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2021年9月30日)	公表日現在発行数(株) (2021年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,507,938	1,507,938	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。(注)
計	1,507,938	1,507,938	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年9月30日	—	1,507,938	—	31,000	—	13,625

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	753	50.00
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	753	50.00
計	—	1,507	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,507,938	1,507,938	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,507,938	—	—
総株主の議決権	—	1,507,938	—

(注) 議決権の個数については、定款において1単元の株式数の定めがないことから、株式数をもって議決権の個数としております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の年度報告書の公表日後、当中間報告書の公表日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,511,526	1,509,308
買入金銭債権	※7 282,262	※7 290,323
金銭の信託	14,179	14,179
有価証券	※1,※2,※7 683,493	※1,※2,※7 640,764
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8 4,584,695	※3,※4,※5,※6,※7,※8 5,005,501
外国為替	20,409	19,275
その他資産	※7 116,162	※7 116,849
有形固定資産	※9 3,719	※9 3,871
無形固定資産	17,388	20,399
繰延税金資産	2,001	2,657
貸倒引当金	△2,494	△2,452
資産の部合計	7,233,344	7,620,676
負債の部		
預金	6,291,705	6,626,771
コールマネー及び売渡手形	65,000	75,000
債券貸借取引受入担保金	※7 77,026	※7 146,631
借入金	※7 596,633	※7 562,500
外国為替	1,470	2,216
その他負債	65,901	63,032
賞与引当金	273	275
退職給付に係る負債	23	24
ポイント引当金	640	780
役員退職慰労引当金	444	231
睡眠預金払戻損失引当金	37	45
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	—	734
負債の部合計	7,099,162	7,478,250
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	91,677	100,158
株主資本合計	136,303	144,784
その他有価証券評価差額金	3,849	3,863
繰延ヘッジ損益	△6,494	△6,248
その他の包括利益累計額合計	△2,644	△2,384
非支配株主持分	523	25
純資産の部合計	134,182	142,425
負債及び純資産の部合計	7,233,344	7,620,676

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	37,761	38,942
資金運用収益	20,698	21,065
(うち貸出金利息)	16,788	17,010
(うち有価証券利息配当金)	3,043	2,972
役務取引等収益	13,746	15,289
その他業務収益	3,034	2,041
その他経常収益	※ ₁ 281	※ ₁ 546
経常費用	27,904	28,396
資金調達費用	3,431	2,672
(うち預金利息)	2,064	1,314
役務取引等費用	10,463	9,683
その他業務費用	173	132
営業経費	※ ₂ 13,283	※ ₂ 15,809
その他経常費用	※ ₃ 552	※ ₃ 98
経常利益	9,856	10,545
特別損失	252	96
固定資産処分損	1	2
減損損失	28	94
その他の特別損失	※ ₄ 221	—
税金等調整前中間純利益	9,604	10,449
法人税、住民税及び事業税	2,859	2,006
法人税等調整額	△9	△36
法人税等合計	2,849	1,969
中間純利益	6,754	8,479
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△9	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	6,763	8,481

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	6,754	8,479
その他の包括利益	649	259
その他有価証券評価差額金	△424	13
繰延ヘッジ損益	1,073	245
中間包括利益	7,403	8,739
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,413	8,741
非支配株主に係る中間包括利益	△9	△1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	77,748	122,374
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			6,763	6,763
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	6,763	6,763
当中間期末残高	31,000	13,625	84,512	129,138

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,836	△10,304	△3,468	37	118,944
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					6,763
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△424	1,073	649	△9	640
当中間期変動額合計	△424	1,073	649	△9	7,403
当中間期末残高	6,411	△9,230	△2,818	28	126,348

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	91,677	136,303
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			8,481	8,481
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	8,481	8,481
当中間期末残高	31,000	13,625	100,158	144,784

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,849	△6,494	△2,644	523	134,182
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					8,481
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13	245	259	△498	△238
当中間期変動額合計	13	245	259	△498	8,243
当中間期末残高	3,863	△6,248	△2,384	25	142,425

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,604	10,449
減価償却費	2,140	2,185
減損損失	28	94
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△12
のれん償却額	180	400
貸倒引当金の増減 (△)	159	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△212
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	5	8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	130	140
資金運用収益	△20,698	△21,065
資金調達費用	3,431	2,672
有価証券関係損益 (△)	△1,620	△1,082
固定資産処分損益 (△は益)	1	2
貸出金の純増 (△) 減	△238,968	△420,806
預金の純増減 (△)	351,072	335,065
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	△34,133
コールローン等の純増 (△) 減	△6,031	△8,060
コールマネー等の純増減 (△)	△200,000	10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	11,673	69,605
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△8,545	1,134
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△67	746
資金運用による収入	21,077	21,869
資金調達による支出	△3,868	△2,538
その他	△473	△6,866
小計	△80,692	△40,444
法人税等の支払額	△2,926	△4,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,618	△44,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△386,186	△298,780
有価証券の売却による収入	341,891	248,089
有価証券の償還による収入	95,992	98,540
有形固定資産の取得による支出	△41	△277
無形固定資産の取得による支出	△1,627	△4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,029	42,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△632
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,589	△2,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,221	1,511,526
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,249,632	※1 1,509,308

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

連結子会社の名称

住信SBIネット銀カード株式会社

ネットムーブ株式会社

Dayta Consulting株式会社

株式会社優良住宅ローン

(2) 非連結子会社

該当ありません。

(3) 連結範囲の変更

SBIカード株式会社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

関連会社の名称

JALペイメント・ポート株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1) ①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当該役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日、以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…その他有価証券（債券）

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(14) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、以下の変更を行いました。

当該会計基準等の適用に伴い、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき検討いたしました。これにより、アクワイアリング事業の一部を除く取引、当社の連結子会社であるネットムーブ株式会社のカード決済事業における取引につき、収益の認識を総額から純額へ変更することといたしました。当該収益認識方法の変更により、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、経常収益及び経常費用はそれぞれ2,085百万円減少しました。

当該会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、当中間連結会計期間の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はなため、当中間連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日 内閣府令第9号)附則第6条第2項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度より、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後も経済への影響は一定期間続くものと想定しておりますが、当社の主力商品である住宅ローンの商品特性や顧客属性を鑑み、信用リスクへの影響は限定的であるとの仮定において貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況や経済への影響によっては、中間連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
株式	51百万円	64百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
	5,092百万円	4,961百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
破綻先債権額	475百万円	333百万円
延滞債権額	3,232百万円	3,074百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出条件緩和債権額	664百万円	798百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
合計額	4,372百万円	4,206百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
担保に供している資産		
買入金銭債権	1,889百万円	-百万円
有価証券	357,742百万円	321,483百万円
貸出金	740,030百万円	746,776百万円
その他資産	4,565百万円	-百万円
計	1,104,229百万円	1,068,259百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	77,026百万円	146,631百万円
借用金	588,858百万円	562,500百万円

上記のほか、金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
有価証券	103百万円	104百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
先物取引差入証拠金	13,008百万円	12,643百万円
保証金	1,788百万円	1,668百万円
金融商品等差入担保金	60,566百万円	59,144百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,320百万円	1,320百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
融資未実行残高	251,263百万円	252,688百万円

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

※9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
減価償却累計額	1,060百万円	1,199百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
株式等売却益	208百万円	287百万円

※2 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料・手当	2,255百万円	2,561百万円
減価償却費	2,140百万円	2,185百万円
外注費	3,869百万円	4,993百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金繰入額	333百万円	73百万円

※4 その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

基幹系システムの更改に係る一時費用であります。

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金預け金勘定	1,249,632百万円	1,509,308百万円
現金及び現金同等物	1,249,632百万円	1,509,308百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（※1）	282,207	282,252	44
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	68,821	69,715	893
その他有価証券	614,619	614,619	—
(3) 貸出金	4,584,695		
貸倒引当金（※1）	△2,432		
	4,582,262	4,593,681	11,419
資産計	5,547,911	5,560,268	12,356
(1) 預金	6,291,705	6,291,613	△92
(2) 借入金	596,633	596,671	38
負債計	6,888,338	6,888,285	△53
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,214	1,214	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	(9,581)	(9,581)	—
デリバティブ取引計	(8,366)	(8,366)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3） ヘッジ対象であるその他有価証券（債券）の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（※1）	290,263	290,298	34
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	67,683	68,861	1,177
その他有価証券	573,015	573,015	—
(3) 貸出金	5,005,501		
貸倒引当金（※1）	△2,380		
	5,003,120	5,029,816	26,696
資産計	5,934,083	5,961,991	27,908
(1) 預金	6,626,771	6,626,676	△94
(2) 借用金	562,500	562,350	△149
負債計	7,189,271	7,189,027	△243
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	350	350	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	(9,268)	(9,268)	—
デリバティブ取引計	(8,917)	(8,917)	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3） ヘッジ対象であるその他有価証券（債券）の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

（注1） 市場価格のない株式等の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
非上場株式（※1）	51	64

（※1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（※1）	—	145,947	—	145,947
有価証券				
その他有価証券（※2）	177,733	391,868	—	569,601
資産計	177,733	537,815	—	715,549
デリバティブ取引（※3）				
金利関連取引	—	(9,267)	—	(9,267)
通貨関連取引	—	349	—	349
デリバティブ取引計	—	(8,917)	—	(8,917)

（※1） 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等145,947百万円となります。

（※2） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は3,413百万円であります。

（※3） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	144,351	144,351
有価証券				
満期保有目的の債券	18,777	50,084	—	68,861
貸出金	—	—	5,029,816	5,029,816
資産計	18,777	50,084	5,174,167	5,243,028
預金	—	6,626,676	—	6,626,676
借入金	—	562,350	—	562,350
負債計	—	7,189,027	—	7,189,027

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品等については、取引金融機関から提示された価格によっており、入手された価格に使用されたインプットに基づきレベル2に分類しております。

その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、レベル3に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。なお、短期社債は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

それ以外の有価証券については、取引金融機関等から提示された価格を時価としておりますが、重要な観察できないインプットが用いられている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価は、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の証券化商品等を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	18,010	18,621	611
	地方債	15,000	15,164	164
	社債	35,811	35,928	117
合計		68,821	69,715	893

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	18,010	18,777	766
	地方債	15,000	15,160	160
	社債	34,673	34,924	250
合計		67,683	68,861	1,177

2. その他有価証券

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	債券	140,177	136,935	3,241
	国債	81,801	81,192	608
	地方債	44,928	42,326	2,602
	社債	13,447	13,416	31
	その他	278,523	273,208	5,315
	外国債券	194,614	190,109	4,505
	その他	83,909	83,099	809
	小計	418,701	410,144	8,556
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	債券	176,206	178,328	△2,122
	国債	125,501	127,533	△2,032
	短期社債	13,498	13,499	△1
	社債	37,205	37,294	△89
	その他	164,889	165,775	△885
	外国債券	84,726	85,201	△475
	その他	80,163	80,573	△410
	小計	341,095	344,103	△3,007
合計		759,797	754,248	5,548

当中間連結会計期間（2021年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	140,092	136,620	3,471
	国債	56,477	55,836	640
	地方債	39,330	36,774	2,556
	社債	44,283	44,009	274
	その他	216,489	212,504	3,984
	外国債券	169,473	165,673	3,799
	その他	47,015	46,830	185
	小計	356,581	349,124	7,456
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	142,640	143,681	△1,040
	国債	111,429	112,439	△1,009
	短期社債	13,498	13,499	△0
	社債	17,712	17,742	△30
	その他	219,741	220,587	△846
	外国債券	117,396	117,921	△524
	その他	102,345	102,666	△321
	小計	362,381	364,269	△1,887
合計		718,962	713,393	5,569

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えない もの (百万円)
その他の金銭の信託	14,179	14,179	—	—	—

(注) 1. 前連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	14,179	14,179	—	—	—

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	5,548
その他有価証券	5,548
(△)繰延税金負債	1,699
その他有価証券評価差額金	3,849

当中間連結会計期間(2021年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	5,569
その他有価証券	5,569
(△)繰延税金負債	1,705
その他有価証券評価差額金	3,863

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	59,991	59,991	△272	△75
	買建	59,921	59,921	273	273
	合計	——	——	0	197

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間（2021年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利オプション				
	売建	64,086	64,086	△293	△59
	買建	63,996	63,996	294	294
	合計	——	——	0	235

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	460,409	—	△1,840	△1,840
	買建	565,073	—	3,053	3,053
	通貨オプション				
	売建	1,266	—	△6	7
	買建	1,266	—	6	1
	合計	—	—	1,213	1,221

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間 (2021年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	456,568	—	△456	△456
	買建	549,955	—	805	805
	通貨オプション				
	売建	1,432	—	△11	0
	買建	1,432	—	12	8
	合計	—	—	349	357

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券（債券）	139,334	133,934	△9,581
	受取変動・支払固定				
	合計	—	—	—	△9,581

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間（2021年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券（債券）	145,886	129,049	△9,268
	受取変動・支払固定				
	合計	—	—	—	△9,268

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2021年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2021年9月30日現在）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	38,942
うち役務取引等収益	15,289
為替業務	1,601
住宅ローン業務	9,903
その他業務	3,784

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

デジタルバンク事業：主にインターネットをチャネルとした預金業務・貸出業務等の銀行業務、クレジットカード業務等の金融サービスを提供しております。このセグメントに関連する関係会社は、住信SBIネット銀カード株式会社、株式会社優良住宅ローンです。

BaaS事業：提携先に銀行機能を提供する事業を営んでいます。提携先は、当社が提供する銀行機能を活用することにより、銀行事業を展開することができるようになる一方で、提携先のお客様は、デジタルバンク事業と同様の商品・サービスを利用できるようになります。このセグメントに関連する関係会社は、ネットムーブ株式会社、Dayta Consulting株式会社、JALペイメント・ポート株式会社です。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引に係る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格に基づいて算定しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		調整額	合計
	デジタルバンク事業	BaaS事業		
業務粗利益	22,800	810	△196	23,415
経費等	△12,897	△798	137	△13,558
経常利益	9,903	11	△58	9,856

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 損失の場合には、金額に△を付しております。
4. 「経費等」には、中間連結財務諸表上の営業経費のほか、与信関係費用333百万円、株式等関係損益208百万円等が含まれております。なお、与信関係費用、株式等関係損益等は「デジタルバンク事業」に含めております。
5. 「調整額」には、セグメント間取引消去額等が含まれております。
6. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		調整額	合計
	デジタルバンク事業	BaaS事業		
業務粗利益	25,483	761	△334	25,910
経費等	△14,309	△1,391	336	△15,364
経常利益	11,174	△630	1	10,545

- （注）
1. 一般事業会社の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 損失の場合には、金額に△を付しております。
 4. 「経費等」には、中間連結財務諸表上の営業経費のほか、与信関係費用76百万円、株式等関係損益287百万円等が含まれております。なお、与信関係費用、株式等関係損益等は「デジタルバンク事業」に含めております。
 5. 「調整額」には、セグメント間取引消去額等が含まれております。
 6. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、社内業績管理上の経営資源の配分の見直しを行ったことに伴い、当社グループの経営管理の実態に合わせ、当中間連結会計期間より報告セグメントを従来の「銀行業」から「デジタルバンク事業」及び「BaaS事業」に変更しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,732	4,712	10,316	37,761

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,429	4,055	10,457	38,942

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前連結中間会計年度における減損損失は、28百万円であります。

当連結中間会計年度における減損損失は、94百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	デジタルバンク事業	BaaS事業	合計
当中間期償却額	—	180	180
当中間期末残高	—	3,425	3,425

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	デジタルバンク事業	BaaS事業	合計
当中間期償却額	220	180	400
当中間期末残高	660	3,065	3,725

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	88,636円74銭	94,433円60銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益	4,485円45銭	5,624円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,763	8,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	6,763	8,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,507	1,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,506,497	1,504,053
買入金銭債権	277,267	285,742
金銭の信託	14,179	14,179
有価証券	※1,※2,※7 692,622	※1,※2,※7 649,811
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8 4,566,789	※3,※4,※5,※6,※7,※8 5,020,656
外国為替	20,409	19,275
その他資産	109,649	105,127
その他の資産	※7 109,649	※7 105,127
有形固定資産	3,632	3,809
無形固定資産	13,397	16,677
繰延税金資産	2,534	2,529
貸倒引当金	△2,256	△2,255
資産の部合計	7,204,724	7,619,607
負債の部		
預金	6,293,877	6,628,434
コールマネー	65,000	75,000
債券貸借取引受入担保金	※7 77,026	※7 146,631
借入金	※7 570,000	※7 562,500
外国為替	1,470	2,216
その他負債	62,931	61,575
未払法人税等	3,928	1,873
その他の負債	59,002	59,702
賞与引当金	213	213
ポイント引当金	640	780
睡眠預金払戻損失引当金	37	45
特別法上の引当金	※9 6	※9 6
負債の部合計	7,071,202	7,477,404
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	91,540	99,962
その他利益剰余金	91,540	99,962
繰越利益剰余金	91,540	99,962
株主資本合計	136,166	144,588
その他有価証券評価差額金	3,849	3,863
繰延ヘッジ損益	△6,494	△6,248
評価・換算差額等合計	△2,644	△2,384
純資産の部合計	133,521	142,203
負債及び純資産の部合計	7,204,724	7,619,607

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	36,202	36,767
資金運用収益	20,749	21,039
(うち貸出金利息)	16,793	16,999
(うち有価証券利息配当金)	3,043	2,972
役務取引等収益	12,475	13,761
その他業務収益	2,720	1,628
その他経常収益	※1 256	※1 338
経常費用	26,260	26,690
資金調達費用	3,408	2,610
(うち預金利息)	2,064	1,314
役務取引等費用	9,864	9,683
その他業務費用	48	—
営業経費	※2 12,687	※2 14,340
その他経常費用	※3 251	※3 56
経常利益	9,942	10,077
特別損失	252	23
固定資産処分損	1	2
減損損失	28	21
その他の特別損失	※4 221	—
税引前中間純利益	9,689	10,053
法人税、住民税及び事業税	2,702	1,740
法人税等調整額	△3	△108
法人税等合計	2,698	1,631
中間純利益	6,991	8,421

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	77,640	77,640	122,266
当中間期変動額						
中間純利益				6,991	6,991	6,991
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	6,991	6,991	6,991
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	84,631	84,631	129,257

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,836	△10,304	△3,468	118,798
当中間期変動額				
中間純利益				6,991
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	△424	1,073	649	649
当中間期変動額合計	△424	1,073	649	7,640
当中間期末残高	6,411	△9,230	△2,818	126,438

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	91,540	91,540	136,166
当中間期変動額						
中間純利益				8,421	8,421	8,421
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	8,421	8,421	8,421
当中間期末残高	31,000	13,625	13,625	99,962	99,962	144,588

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,849	△6,494	△2,644	133,521
当中間期変動額				
中間純利益				8,421
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	13	245	259	259
当中間期変動額合計	13	245	259	8,681
当中間期末残高	3,863	△6,248	△2,384	142,203

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. ①と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日、以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当中間会計期間の期首から適用し、以下の変更を行いました。

当該会計基準等の適用に伴い、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務（すなわち、企業が本人）であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務（すなわち、企業が代理人）であるのかにつき検討いたしました。これにより、アクワイアリング事業の一部を除く取引につき、収益の認識を総額から純額へ変更することといたしました。当該収益認識方法の変更により、当中間会計期間の中間損益計算書において、経常収益及び経常費用はそれぞれ1,469百万円減少しました。

当該会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、当中間会計期間の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はなないため、当中間会計期間の繰越利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度より、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今後も経済への影響は一定期間続くものと想定しておりますが、当社の主力商品である住宅ローンの商品特性や顧客属性を鑑み、信用リスクへの影響は限定的であるとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況や経済への影響によっては、中間財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
株式	9,181百万円	9,112百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
	5,092百万円	4,961百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
破綻先債権額	471百万円	333百万円
延滞債権額	3,082百万円	2,906百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
貸出条件緩和債権額	664百万円	798百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
合計額	4,218百万円	4,038百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	357,742百万円	321,483百万円
貸出金	727,085百万円	746,776百万円
計	1,084,827百万円	1,068,259百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	77,026百万円	146,631百万円
借入金	570,000百万円	562,500百万円

上記のほか、金融商品等差入担保金の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
有価証券	103百万円	104百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及びデリバティブ取引の差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
先物取引差入証拠金	13,008百万円	12,643百万円
保証金	1,737百万円	1,617百万円
金融商品等差入担保金	60,566百万円	59,144百万円
デリバティブ取引の差入担保金	1,320百万円	1,320百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
融資未実行残高	251,263百万円	255,688百万円

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

※9 特別法上の引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
金融商品取引責任準備金	6百万円	6百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
株式等売却益	208百万円	287百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	85百万円	83百万円
無形固定資産	2,046百万円	2,086百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金繰入額	200百万円	32百万円
キャッシュレス・消費者還元事業費	28百万円	一百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	7百万円	9百万円

※4 その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
基幹系システムの更改に係る一時的な費用であります。

当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2021年3月31日現在)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間 (2021年9月30日現在)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
子会社株式	9,154	9,085
関連会社株式	27	27

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。